
令和元年度

中間決算の概要(9月期)

地方公共団体金融機構

令和元年度中間決算のポイント

◇ 経常利益は622億円で、前中間期に比べ、75億円の減少
中間純利益は94億円で、前中間期に比べ、1億円の減少

◇ 資産総額は貸付金等24兆3,844億円で、前年度末に比べ、2,047億円の減少
負債総額は債券等24兆801億円で、前年度末に比べ、2,138億円の減少
純資産総額は利益剰余金等3,042億円で、前年度末に比べ、90億円の増加

◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度と同額
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度と同額
公庫債権金利変動準備金は5,525億円で、前年度末に比べ、445億円の減少

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期の**経常利益は622億円**で、前中間期に比べ、75億円の減少(▲10.9%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を79億円上回ったこと等が要因
- ◇ **中間純利益は94億円**で、前中間期に比べ、1億円の減少(▲1.1%)。一般勘定の中間純利益が減少したことが要因

科 目	R1中間決算(A)	H30中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,448億円	1,606億円	▲157億円
貸 付 金 利 息	1,445億円	1,603億円	▲157億円
そ の 他	3億円	3億円	0億円
経 常 費 用	826億円	908億円	▲81億円
債 券 利 息	792億円	870億円	▲78億円
そ の 他	33億円	37億円	▲3億円
経 常 利 益	622億円	697億円	▲75億円
特 別 利 益	1,027億円	4,031億円	▲3,004億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
利差補てん積立金取崩額	27億円	31億円	▲4億円
特 別 損 失	1,554億円	4,633億円	▲3,079億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	554億円	633億円	▲79億円
国 庫 納 付 金	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
中 間 純 利 益	94億円	95億円	▲1億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は94億円**で、前中間期に比べ、1億円の減少(▲1.1%)
- ◇ 貸付金利息が19億円減少した一方で、債券利息が13億円減少したこと等が要因
- ◇ **中間純利益は94億円**で、前中間期に比べ、1億円の減少(▲1.1%)

科 目	R1中間決算(A)	H30中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	643億円	663億円	▲19億円
貸付金利息	638億円	657億円	▲19億円
余資運用益	0億円	0億円	0億円
金利スワップ受入利息	0億円	0億円	0億円
健全化基金受入額	1億円	—	1億円
その他の	2億円	4億円	▲1億円
経 常 費 用	548億円	567億円	▲18億円
債券利息	482億円	496億円	▲13億円
借入金利息	2億円	2億円	▲0億円
金利スワップ支払利息	0億円	0億円	0億円
その他業務費用	12億円	12億円	▲0億円
営業経費	15億円	15億円	0億円
基金管理勘定繰出金	33億円	38億円	▲4億円
その他の	0億円	0億円	▲0億円
経 常 利 益	94億円	95億円	▲1億円
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
中 間 純 利 益	94億円	95億円	▲1億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は527億円**で、前中間期に比べ、74億円の減少(▲12.4%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を73億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、当中間期の純利益はゼロ

科 目	R1中間決算(A)	H30中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	841億円	984億円	▲143億円
貸付金利息	806億円	945億円	▲138億円
基金一般勘定繰入金	33億円	38億円	▲4億円
その他	0億円	0億円	▲0億円
経 常 費 用	313億円	382億円	▲68億円
債券利息	309億円	374億円	▲64億円
その他	4億円	7億円	▲3億円
経 常 利 益	527億円	601億円	▲74億円
特 別 利 益	1,027億円	4,031億円	▲3,004億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
利差補てん積立金取崩額	27億円	31億円	▲4億円
特 別 損 失	1,554億円	4,633億円	▲3,079億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	554億円	633億円	▲79億円
国庫納付金	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
中 間 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**資産総額は24兆3,844億円**で、前年度末に比べ、2,047億円の減少(▲0.8%)
- ◇ 貸付金が前年度末に比べ、2,255億円減少したこと等が要因

科 目	令和元年度中間期末現在(A) (R1.9.30)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆2,775億円	23兆5,030億円	▲2,255億円
有 価 証 券	2,862億円	1,800億円	1,062億円
現 金 預 け 金	7,790億円	8,704億円	▲914億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	282億円	228億円	53億円
そ の 他 資 産	92億円	88億円	4億円
有 形 固 定 資 産	28億円	28億円	▲0億円
無 形 固 定 資 産	12億円	10億円	2億円
合 計	24兆3,844億円	24兆5,891億円	▲2,047億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における**資産総額は17兆1,181億円**で、前年度末に比べ、2,935億円の増加(+1.7%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における**資産総額は7兆7,799億円**で、前年度末に比べ、6,070億円の減少(▲7.2%)

	科 目	令和元年度中間期末現在(A) (R1.9.30)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	16兆154億円	15兆7,433億円	2,720億円
	有 価 証 券	2,862億円	1,800億円	1,062億円
	現 金 預 け 金	7,790億円	8,704億円	▲914億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	282億円	228億円	53億円
	そ の 他 資 産	51億円	39億円	11億円
	有 形 固 定 資 産	28億円	28億円	▲0億円
	無 形 固 定 資 産	12億円	10億円	2億円
	合 計	17兆1,181億円	16兆8,245億円	2,935億円
管 理 勘 定	貸 付 金	7兆2,620億円	7兆7,597億円	▲4,976億円
	そ の 他 資 産	41億円	49億円	▲7億円
	一 般 勘 定 貸	5,137億円	6,223億円	▲1,086億円
	合 計	7兆7,799億円	8兆3,870億円	▲6,070億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**負債総額は24兆801億円**で、前年度末に比べ、2,138億円の減少(▲0.9%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、1,848億円の減少。当期発行額が償還額を下回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等554億円を繰り入れる一方で、1,000億円の国庫納付を行った結果、前年度末に比べ、445億円の減少

科 目	令和元年度中間期末現在(A) (R1.9.30)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	20兆2,073億円	20兆3,921億円	▲1,848億円
借 入 金	1,680億円	1,280億円	400億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	5,525億円	5,970億円	▲445億円
利差補てん積立金	196億円	224億円	▲27億円
金融商品等受入担保金	72億円	276億円	▲204億円
そ の 他	50億円	64億円	▲13億円
合 計	24兆801億円	24兆2,940億円	▲2,138億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における負債総額は16兆8,717億円で、前年度末に比べ、2,845億円の増加(+1.7%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における負債総額は7兆7,221億円で、前年度末に比べ、6,070億円の減少(▲7.3%)

	科 目	令和元年度中間期末現在(A) (R1.9.30)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	13兆604億円	12兆6,861億円	3,743億円
	借 入 金	1,680億円	1,280億円	400億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	金融商品等受入担保金	72億円	276億円	▲204億円
	管理勘定借	5,137億円	6,223億円	▲1,086億円
	その他の	20億円	27億円	▲6億円
	合 計	16兆8,717億円	16兆5,871億円	2,845億円
管 理 勘 定	債 券	7兆1,468億円	7兆7,060億円	▲5,591億円
	公庫債権金利変動準備金	5,525億円	5,970億円	▲445億円
	利差補てん積立金	196億円	224億円	▲27億円
	その他の負債	30億円	36億円	▲6億円
	合 計	7兆7,221億円	8兆3,292億円	▲6,070億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

- ◇ 当中間期末現在の純資産総額は**3,042億円**で、前年度末に比べ、90億円の増加(+3.1%)
- ◇ 一般勘定の中間純利益94億円を一般勘定中間未処分利益として計上する一方で、金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から4億円減少したこと等が要因

科 目	令和元年度中間期末現在(A) (R1.9.30)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	2,126億円	2,126億円	—
一般勘定中間未処分利益	94億円	—	皆増
管理勘定利益積立金	578億円	578億円	—
繰延ヘッジ損益	77億円	81億円	▲4億円 <small>うち金利スワップ期中解約分 ▲17億円 うち現存スワップ時価評価分 14億円 うち繰延ヘッジ取崩分 ▲2億円</small>
合 計	3,042億円	2,951億円	90億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考)

(単位:億円)

令和元年度9月期決算における主要勘定の状況

【貸付金】

前期末高 ①	貸付額 ②	回収額 ③	中間期末高 ①+②-③
235,030	6,495	8,750	232,775

【債券】

前期末高 ①	発行額 ②	償還額等 ③	中間期末高 ①+②-③
203,921	8,451	10,300	202,073

【地方公共団体健全化基金】

前期末高 ①	納付金等 ②	基金運用益 ③	利下げ補てん 所要額 ④	一般勘定自己 財源充当額 ⑤	中間期末残高 ①+②+③ -(④-⑤)
9,202	1	41	112	70	9,202

【利差補てん積立金】

前期末高 ①	取崩額 ②	中間期末高 ①-②
224	27	196

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末高 ①	国庫納付 ②	公庫貸付に係る 利下げ所要額 ③	債券借換益 ④	中間期末残高 ①+②+③+④
金利変動準備金	22,000	—	—	— (注)	22,000
公庫債権金利変動準備金	5,970	▲1,000	33	521	5,525

(注) 一般勘定においても債券借換益は95億円発生しているものの、関係法令の規定に準じて算出した金利変動準備金の積立限度額(当該中間期末における一般勘定の貸付金残高の1,000分の125)を前期末残高が超えているため、積立てを行っていない。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。